

議 案 第 9 号

令 和 3 年 度

工業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額
1 国庫支出金	1,399
2 県支出金	699,378
3 繰入金	61,261
4 繰越金	1
5 諸収入	620,777
6 市債	102,900
歳入合計	1,485,716

補正額	計	備考
564	835	
158,050	541,328	
2,311	58,950	
4,943	4,944	
100,662	520,115	
94,700	8,200	
351,344	1,134,372	

歳出

款	補正前の額	補正額
1 工業団地造成事業費	1,485,570	351,318
2 公債費	146	26
歳出合計	1,485,716	351,344

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,134,252	158,614	94,700	98,004		
120			26		
1,134,372	158,614	94,700	98,030		

2 歳 入

1 国庫支出金 1 国庫補助金 1 国庫補助金
(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	国庫支出金	1,399	564	835
	1 国庫補助金	1,399	564	835
	1 国庫補助金	1,399	564	835
2	県支出金	699,378	158,050	541,328
	1 県補助金	181,588	56,405	125,183
	1 県補助金	181,588	56,405	125,183
	2 県委託金	517,790	101,645	416,145
	1 県委託金	517,790	101,645	416,145
3	繰入金	61,261	2,311	58,950
	1 基金繰入金	61,261	2,311	58,950
	1 基金繰入金	61,261	2,311	58,950
4	繰越金	1	4,943	4,944
	1 繰越金	1	4,943	4,944
	1 繰越金	1	4,943	4,944
5	諸収入	620,777	100,662	520,115
	1 雑入	620,777	100,662	520,115
	1 雑入	620,777	100,662	520,115
6	市債	102,900	94,700	8,200
	1 市債	102,900	94,700	8,200
	1 市債	102,900	94,700	8,200

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国庫補助金	564	地方創生推進交付金 (企業誘致室)	564
1 県補助金	56,405	工場等関連施設整備事業補助金 (企業誘致室)	56,405
1 県委託金	101,645	工場等用地取得造成事業委託金 (企業誘致室)	101,645
1 基金繰入金	2,311	企業誘致対策基金繰入金 (企業誘致室)	2,311
1 前年度繰越金	4,943	前年度繰越金 (企業誘致室)	4,943
1 雑入	100,662	工場等用地取得造成事業負担金 (企業誘致室) 113,741 消費税還付金 (企業誘致室) 13,079	
1 県貸付金	94,700	和歌山県工業団地等整備資金貸付金 (企業誘致室)	94,700

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	1,485,570	351,318	1,134,252	158,614	94,700	98,004	
1 工業団地造成事業費	1,485,570	351,318	1,134,252	158,614	94,700	98,004	
1 工業団地造成事業費	1,485,570	351,318	1,134,252	158,614	94,700	98,004	

2 公債費	146	26	120			26	
1 公債費	146	26	120			26	
1 利子	146	26	120			26	

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	1,000	008501 工業団地造成事業人件費	1,000
		(職員課)	
8 旅 費	1,500	03 職員手当等	1,000
		時間外勤務手当	1,000
10 需 用 費	139	008502 工業団地造成事業に要する経費	352,318
11 役 務 費	349	(企業誘致室)	
12 委 託 料	1,604	08 旅費	1,500
		普通旅費	1,500
14 工 事 請 負 費	351,667	10 需用費	139
		印刷製本費	139
17 備 品 購 入 費	220	11 役務費	349
		手数料	349
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	12,332	12 委託料	1,604
		草刈委託料	614
		企業立地推進業務委託料	990
24 積 立 金	18,022	14 工事請負費	351,667
		あやの台北部工業団地第一地区造成工事費	351,667
27 繰 出 金	2,529	17 備品購入費	220
		機械器具費	51
		自動車購入費	169
		21 補償補填及び賠償金	12,332
		補償金(資外)	12,332
		24 積立金	18,022
		企業誘致対策基金積立金	18,022
		27 繰出金	2,529
		下水道事業会計繰出金	2,529

22 償還金、利子 及 び 割 引 料	26	008505 長期債利子償還費	26
		(企業誘致室)	
		22 償還金利子及び割引料	26
		長期債償還利子	26

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6	7,219	12,753	13,815	33,787	6,355	40,142	
補正前	6	7,219	12,753	12,815	32,787	6,355	39,142	
比 較				1,000	1,000		1,000	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	1,476	195	4,177		4,821	2,328	818	
	補正前	1,476	195	3,177		4,821	2,328	818	
	比 較			1,000					

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		12,753	12,305	25,058	4,916	29,974	
補正前	3		12,753	11,305	24,058	4,916	28,974	
比 較				1,000	1,000		1,000	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	1,476	195	4,177		3,311	2,328	818	
	補正前	1,476	195	3,177		3,311	2,328	818	
	比 較			1,000					

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3	7,219		1,510	8,729	1,439	10,168	
補正前	3	7,219		1,510	8,729	1,439	10,168	
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後					1,510			
	補正前					1,510			
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,000	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,000	時間外勤務手当 1,000	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	338,000
	平均給与月額(円)	582,431
	平均年齢(歳)	43歳12月
令和3年8月1日 現在	平均給料月額(円)	332,200
	平均給与月額(円)	501,813
	平均年齢(歳)	43歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	2	66.7	5	2	66.7
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100
令和3年8月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	2	66.7	5	2	66.7
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分				合 計	代表的な職種	
					一般行政職	
補正後	職 員 数	(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
		8号給	(人)			
比 率 (B)/(A)			(%)	100.0	100.0	
補正前	職 員 数	(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	2	2	
		5号給	(人)	1	1	
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
		8号給	(人)			
比 率 (B)/(A)			(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.225	4.45	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	